

平成 30 年 度

予 算 資 料

芦 屋 市

目 次

1	平成30年度予算編成について	4
2	各会計別歳入・歳出予算総括表	14
3	各会計歳出節別予算額調	16
4	一般会計財政構造に関する調	18
	(その1) 歳入	18
	(その2) 歳出	20
5	一般会計歳出各款別・節別予算額調	22
6	一般会計歳出各款別・経費別予算額調	24
7	給与費明細書	26
8	投資的経費に関する調	30
9	臨時的経費に関する調(一般会計)	38
10	負担金, 補助交付金に関する調(一般会計)	50

1 平成30年度予算編成について（通知）

（平成29年10月10日付け，市長発部課長宛通知）

本市の平成28年度一般会計決算は，実質収支額が5億5千万円の黒字となり，市債残高は490億円に増加した。また，各種財政指標は，概ね改善傾向にあるが，経常収支比率は悪化している。

これを受け，監査委員による審査意見書において，扶助費，物件費及び特別会計への繰出金の増加により，財政構造が変化したこと及び財政の硬直化が進んでいることを指摘されている。

本市の財政の硬直化は，震災以後の公債費が緩やかに改善しつつも依然として高い水準にあることに加え，少子高齢社会への対応や市民サービス向上の取組によるものであるが，その改善に向けては，限られた財源の中で最大の効果を得られるよう「適財適所」による不断の努力が求められる。

こうした状況にあって，平成30年度予算の概算要求では，歳入総額の433億円に対して歳出総額は517億円であり，長期財政収支見込みにおける基金による補てん額38億円を加味してもなお，46億円の財源不足となっている。この財源不足を前提に，あらゆる事業について本市における位置付けと経費の更なる精査が要求される。

平成30年度の予算編成においては，芦屋市創生総合戦略及び行政改革実施計画を踏まえ，限られた財源の中で，少子高齢社会への施策や老朽化施設対策を含む未来を見据えた施策を実現するため，政策目標の実現に資する事業の優先順位の精査と見直し（スクラップ・アンド・ビルド）を徹底することを基本方針とすると共に，以下3点の重点取組事項について，これまでの経費見直しにより捻出した財源により重点的に予算を編成する。

- 1 将来の人口構成の変化に対応する取組
- 2 子育て世代のニーズに沿う環境づくりに向けた取組
- 3 住宅都市としての魅力向上に寄与する取組

各所管においては，この基本方針に基づき，予算配分の一層の重点化・効率化に努められたい。

具体的な留意点は下記のとおりであるが，自己決定・自己責任原理に基づき，

包括的予算配分を踏まえた部内での調整に加えて、必要に応じて部課を越えた検討を求める。

記

1 概算予算要求の概要（一般会計）

概算要求段階では、歳入総額の433億円に対して歳出総額は517億円であり、84億円の財源不足が見込まれている。

長期財政収支見込み上の基金取り崩し予定額は38億円であり、これを基本として予算編成を行うものとする。

なお、現段階の数値が概算要求によるものであることに鑑み、今後の編成期間内に状況の変化が生じた場合には、所要の修正を行うほか、特に政策的な判断が必要な事項については、別途予算措置を行うものとする。

2 一般的事項

(1) 歳入

金額の多寡にかかわらず、見込める歳入は確実に予算に計上すること。

各収入の徴収率の更なる向上はもとより、受益者負担の適正化、あらゆる制度・手法を駆使した徴収強化と現有する債権の保全及び適切な換価による財源確保に努めること。

国・県補助金や地方財政措置の動向には十分留意し、情報収集に努めること。

(2) 歳出

経費の積算に当たっては、政策（経費）区分に関わらず、決算状況等を必ず点検し、予算・決算の大幅な乖離が生じないように必要最小限に見積もるとともに積算根拠を明確にすること。

芦屋市創生総合戦略及び行政改革実施計画を推進するために必要な経費については、漏れのないように計上すること。

経常的な経費についても、単に前年度予算を前提に考えるのではなく、実績価格、社会情勢等を勘案し、見直しを行うこと。

特に、委託料、工事請負費、備品購入費等、見積りによる積算が可能なものについてはすべて見積りを入手して積算の根拠を明らかにすること。

「補助事業経費」であっても、その事業の緊急性・重要性・市の実質負

担額・後年度負担額を再度精査し、財源が確実に見込まれる場合以外には予算化を見送るなど、徹底的な見直しを行うこと。

予算化の対象は、総合計画実施計画（以下「実施計画」という。）の採択事業を基本とするが、継続事業についても事務事業評価の結果を確実に反映させる等、再度経費の精査を行い、単に一般財源の増加となるような要求は行わないこと。

市民、議会等から指摘、要望された事項については、十分な検証を踏まえた上で事業を精査すること。

事業の重複について検証するなど積極的に部課を横断した議論を進め、事業統合等の合理化や経費の縮減を図ること。

元号改元に係る経費について留意すること。

（3） 継続費・債務負担行為

2か年以上にわたって実施する建設事業については、工事スケジュール等を十分精査し、必要に応じて継続費の設定をすること。

指定管理を新たに導入又は更新する場合は、債務負担行為を設定すること。

上記のほか、平成31年度以降に支払い義務が生じる又はその可能性を有する契約・協定等を平成30年度中に交わす必要がある場合は、債務負担行為を設定すること（地方自治法第234条の3の規定に基づく長期継続契約を除く）。

※平成31年10月1日に予定されている消費税率10%への引上げに伴い、事業費の増が予見されるものについては、税の円滑かつ適正な転嫁が図られるよう、債務負担行為の限度額にこれらを適切に反映させること。

3 各所管部課に対する配分予算（包括的予算配分）

「投資・臨時的経費」及び「経常単独事業経費」については、各所管部課長の強力なリーダーシップのもと、市の事業として実施する妥当性を精査し、限られた財源を有効に活用するため事業の優先順位等の徹底的な検討を行うこととし、以下のとおりに配分された枠内予算編成を実施する。

【配分予算額及び留意事項】 別紙のとおり

なお、徹底的な見直しを行った結果、他の政策（経費）区分（義務的経費・補助事業経費）からの組み替え及び新たな歳入の確保等、現時点で捕捉できなかった財源が確保できる場合には別途協議する。

4 各項目における個別事項

(1) 歳入

ア 使用料・手数料，負担金等

近隣市の状況を把握し適切な水準について検討するとともに，受益者負担適正化の観点から，適宜，所要の改定を行うこと。

その他経常的な収入については，金額の多寡に関わらず予算計上すること。

イ 国・県支出金

国・県支出金の動向を注視し，情報収集に努め，適切かつ迅速な対応を図ること。

補助対象となる事業については，補助金を漏れなく予算計上すること。

ウ 未収・滞納金の徴収

徴収計画に基づき，目標達成に向けた進行管理を行うこと。

エ 基金

基金の設置目的に対応し，積極的に施策展開を行う事業については，財政課と事前協議の上，充当可能な基金の活用を図ること。

(2) 歳出

ア 人件費

給与決定原則に基づき，民間企業，国，類似団体，近隣市等との均衡を考慮し，給与水準，制度について検討を行うこと。

事務事業の見直しを進めるとともに，アウトソーシング等を含めた執行方法の見直しを行い，職員数の適正化に努めること。

イ 物件費

物件費については増加傾向にあることから，決算額を基本に厳しく精査するとともに，予算積算に当たっては，見積書を取るなど適切に見積もること。特に，決算との乖離が大きなものについては十分に精査すること。

委託については，安易に業務委託や人材派遣を導入するのではなく，その内容，範囲，効果等を十分に精査するとともに，継続する場合においても，常に評価・見直しを行った上で決定すること。

光熱水費については，省エネルギーの取組を進め，節減努力を反映した積算とすること。

システム機器等，リース契約による購入は，原則行わないこと。購入に当たっては，一括発注等経費削減のための工夫をすること。

旅費については，必要最小限の回数，人数，日数とし，その目的・効果を精査すること。

印刷製本費については、市内印刷を基本とするが、カラー印刷の場合は別途資料に従い予算計上すること。

臨時的任用職員・非常勤嘱託職員の任用に当たっては、正規職員の増員があった場合は、減員を前提とすること。

ウ 扶助費

国・県補助対象経費については「義務的経費」とするが、その必要性を再度検討するとともに、決算における不用額が生じやすい経費であることから、国の制度改正の動向を把握し、全国の趨勢及び本市の事情を考慮した上、決算や支出状況を勘案しながら、適切に積算し、所要見込額で要求すること。

市単独事業については、他市との均衡や社会情勢に照らしてその必要性を再検討し、市の類似事業との統廃合を含め、縮小・廃止についても検討すること。

エ 補助費

団体補助金については、別に定める団体補助金についての取扱方針によるものとしているが、団体補助金以外の補助金を含め所管課にあっては単に補助を行うに止まらず、その活動内容や社会的役割等を十分に理解するとともに、団体の財務状況等も把握し、当該補助額、対象等の適格性を見極めた上で予算化を図ること。

オ 投資的経費

政策的経費以外の投資的事業については、配分された予算の枠内で、部内調整を行い決定すること。また、最少の経費で最大の投資効果を挙げるよう努めること。

なお、建築物の大規模改修等については、建築課との事前協議の中で認められたもののみを計上し、繰越が生じないように執行可能な必要最小限の事業費を計上すること。

カ 繰出金

特別会計及び企業会計については独立採算が基本であり、各会計内での一層の経営改善が求められている。基準外繰出に関しては特殊要因が認められない限り行わない。

5 各政策（経費）区分における個別的事項

(1) 義務的経費は一件審査とする。

義務的経費の増大は市全体の財政状況の硬直化を招くものであるから、以下の点に留意して抑制に努めること。

ア 「義務的経費」は、人件費、賃金、旅費（特別旅費を除く。）、公債費、扶助費（国・県補助対象事業経費のみ）、施設の維持管理経費、法令で義務付けられた経費（条例に基づく市単独事業は除く。）、基準内繰出金、債務負担行為の年度支出分、継続費の年割分、契約済みの支出確定分等とする。

イ 人件費については、報酬、給与、職員手当、共済費とする。

ウ 扶助費については、国・県補助対象事業とし、市単独事業（いわゆる上乗せ、横出し分を含む。）については、下記の「投資・臨時的経費」もしくは「経常単独事業経費」とすること。

エ 債務負担行為にかかる経費及び継続費については、平成30年度執行分を計上すること。

オ 執行予定額が確定するものを除き、原則として前年度予算額を超えない範囲とするが、前年度決算額において予算額との乖離が生じているものについては適正な金額で見積もること。

(2) 補助事業経費は一件審査とする。

国・県補助金の確保に関しては、機会あるごとに本市の実態に基づき要望を行うとともに、今後の動向を的確かつ、速やかに把握すること。なお、補助金廃止、縮減に伴う市単独経費の増加については、原則認めない。

また、本市独自の上乗せ・横出し分については「投資・臨時的経費」又は「経常単独事業経費」とし、その必要性について十分に精査し、配分された予算額の中で調整を行うこと。

(3) 政策的経費はトップヒアリングにより決定する。

実施計画の採択事業であっても、予算総枠には限度があるため、事業の内容、実施手法、費用対効果等を精査すること。

特に、継続事業については、政策的経費としての取扱いが初年度から3か年の期限付きであることを認識し、将来計画を見据えて事業の見直しを行うこと。

(4) 投資・臨時的経費及び経常単独事業経費は配分された予算の枠内において、自己決定する。

政策的経費以外の投資的経費及び臨時的経費については、事務事業の選択と集中を行い、配分枠内での要求とすること。

経常的な経費の増額は原則認めない。要求の際はスクラップ・アンド・ビルドを徹底すること。

新規事業の予算化は、既存事業の見直しにより財源を確保すること。ま

た、既存事業の継続についても、選択と集中の視点により整理・統合を検討し、行政経費の質的改善を図ること。

なお、各部課に配分された予算の枠内において、各事業の優先順位を決定する限りにおいては財政課との協議を要しない。

ただし、配分された予算といえども、経費の積算においては決算額等を精査し乖離が生じないように、その根拠を適切に見積もることとし、査定時に不明確、不要と認められる経費については、配分枠内であっても減額することがあるので留意すること。

(5) 重点取組枠

重点取組枠は、下記のいずれかの項目に合致する新規事業とする。なお、重点取組枠として認められない新規事業については、政策的経費として査定する。

ア 将来の人口構成の変化に対応する取組

イ 子育て世代のニーズに沿う環境づくりに向けた取組

ウ 住宅都市としての魅力向上に寄与する取組

6 補正予算

年度途中での補正は、国・県による財源の追加のほか、行政需要の明らかな追加及び更正に関するもの以外は認められないので、当初予算に見込めるものは漏れなく計上すること。

7 特記事項

(1) 予算の調整

国の平成30年度地方財政計画の詳細が明らかになった段階又はその他の国の動向等により、再度の予算調整を行う場合がある。

(2) 補助交付金

補助金の交付実績と対象団体の活動実績を合わせて検証する必要があることから、別紙様式による調書を提出すること。

(3) 要求要領

要求要領及び節別要求基準については、平成29年6月5日付け「概算要求基準」を参考のこと。

(4) 概算査定結果について

概算要求の最終状況は、ネットフォルダに査定通知書の様式で掲載する。

なお、実施計画における不採択事業に加え、個々に積算内容が削除されている項目については、平成30年度においては予算化を認めないものであるので、要求しないこと。

8 提出書類及び提出期限等

(1) 提出書類・部数 (A4判で提出。両面の場合は短辺とじとすること。)

- | | |
|----------------------------|--------------|
| ① 歳入当初予算要求書 | 不要 (データ送信のみ) |
| ② 歳出当初予算要求書 | 不要 (データ送信のみ) |
| ③ 当初予算事業概要書 (修正・追加分のみ) | 1部 |
| ④ 債務負担行為調書又は継続費調書 | 1部 |
| ⑤ 補助金支出団体の交付要求資料 (交付申請書様式) | 1部 |
| ⑥ 補助交付金調 (団体補助調査表) | 1部 |
| ⑦ 庁内印刷予定表 | 1部 |
| ⑧ その他説明資料 (適宜) | |

※予算の積算根拠となる見積書等は提出不要であるが、ヒアリングの際に確認するので、予算要求書と同様対象科目ごとに整理すること。

※提出様式は③は財務会計システム、④から⑦はネットフォルダを参照。

(2) 提出期限

平成29年10月27日 (金) ※ 期限厳守

(3) 提出先

財政課

予算編成の主な日程

日 程	事 項
平成29年10月10日 (火)	予算編成方針・配分予算通知
10月11日 (水)	予算編成事務説明会
10月27日 (金)	予算要求書等提出締切り
11月13日 (月) ～11月24日 (金)	各部課ヒアリング (別途提示)
12月21日 (木)	予算内示
12月27日 (水)	内示修正締切り
平成30年 1月初旬	トップ協議
1月中旬～下旬	全体予算最終調整
2月上旬	予算書等議案調製

※ 上記日程の具体的な日時については、掲示板でお知らせするとともに、必要に応じて随時関係課へ通知する。

別紙【配分予算額及び留意事項】

1 一般会計の各部課に対する包括的予算配分額

(千円)

	概算要求額 A	うち投資・臨時的 経費 B	うち経常単独経費 C	B+Cに対する配 分額 D
企画部	608,375	210,369	168,977	309,771
総務部	12,465,341	2,354,029	214,104	2,523,587
市民生活部	3,134,388	297,868	595,567	841,032
福祉部	4,608,504	19,901	688,469	690,036
こども・健康部	4,956,549	482,696	478,490	886,834
都市建設部	10,853,446	1,241,137	790,606	1,716,536
消防本部	642,035	75,002	51,396	123,658
教育委員会	5,187,079	2,103,787	448,281	1,928,752
各種委員会・ 会計課	366,771		37,467	別途審査
人件費 (1190 計上分)	8,839,301			別途審査
計	51,661,789	6,784,789	3,473,357	9,020,206

- * 総務部、都市建設部、教育委員会における、担当部長ごとの配分額は定めていないが、参考として算出した額を示すと以下のとおりである。

(千円)

総務部	総務部長	223,905
	財務担当部長	2,299,682
都市建設部	都市建設部長	1,390,586
	都市計画担当部長	325,950
教育委員会	管理部長	497,439
	学校教育部長	323,538
	社会教育部長	1,107,775

2 包括的予算配分の基本的な考え方

- ① 過去からの財政構造（所管別予算構造）及び平成30年度における特殊要因分を増減し、各部課に対する基本配分額を算定した。
- ② 「政策的経費」、人件費及び公債費は別算定とする。
- ③ 特別会計については、ルール分（基準内繰出し）を確保した上で、別途協議とする。

3 編成日程（予算要求期間）

平成29年10月12日（木）から10月27日（金）まで

（注）財務会計システムにおける、「投資臨時的経費」及び「経常単独事業

経費」に関しては、ゼロ査定としているため、各部課に配分された予算の範囲内で再度の要求入力を行うこと。

ただし、予算積算内訳が削除されているものについては予算要求を認めないものであるので、要求しないこと。

4 特記事項

(1) 包括的予算配分の範囲内で予算編成及び要求を行わなかった場合

ア 「義務的経費」、「補助事業経費」を含めた一件審査を行い、配分額を下回る査定とし、配分額は保障しない。

イ 所管する新規事業は、原則、実施時期を凍結する。

(2) その他

ア 現段階において、「義務的経費」又は「補助事業経費」として計上されている経費であって、義務付けの廃止等により経費区分が変更になる場合や、11月中旬予定の予算ヒアリングまでに経費区分間の調整ができる場合にあつては、「投資臨時的経費」又は「経常単独事業経費」と併せて各部課において編成することを認めるが、政策（経費）区分を変更する場合にあつては、財政課との事前協議を行った上で、再度の枠配分を受けること。

イ 各種委員会及び会計課については、予算規模に鑑みて別途査定する。

ウ 国の政策等による変化に応じて迅速な対応が求められる場合等は、事業の凍結や予算調整を行う場合がある。

以 上

2 各 会 計 別 歳 入 ・

会 計 別		本年度予算額 (A)	前年度予算額		比 (A)-(B) (D)
			当 初 (B)	現 計 (C) (H30.1 現在)	
一 般 会 計		46,140,000	46,310,000	46,513,371	△ 170,000
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,481,000	11,983,000	11,983,000	△ 2,502,000
	下水道事業	0	2,783,000	2,783,000	△ 2,783,000
	公共用地取得費	1,241,000	5,100,000	5,100,000	△ 3,859,000
	都市再開発事業	985,000	228,000	259,702	757,000
	駐車場事業	53,500	127,000	127,000	△ 73,500
	介護保険事業	8,978,000	9,077,000	9,300,408	△ 99,000
	宅地造成事業	0	184,000	184,000	△ 184,000
	後期高齢者医療事業	2,314,000	2,097,000	2,097,000	217,000
	小 計	23,052,500	31,579,000	31,834,110	△ 8,526,500
計		69,192,500	77,889,000	78,347,481	△ 8,696,500
企 業 会 計	病院事業	6,662,326	6,457,656	6,457,656	204,670
	上水道事業	3,084,432	3,595,013	3,595,013	△ 510,581
	下水道事業	4,698,290	0	0	4,698,290
	小 計	14,445,048	10,052,669	10,052,669	4,392,379
合 計		83,637,548	87,941,669	88,400,150	△ 4,304,121
財 産 区 会 計	打出・芦屋	31,300	8,500	8,500	22,800
	三条・津知	2,000	2,000	2,000	0
	小 計	33,300	10,500	10,500	22,800
総 計		83,670,848	87,952,169	88,410,650	△ 4,281,321

歳出予算総括表

(単位 千円)

較	増減率 (%)		備	考
	(A)-(C) (E)	(D)/(B)		
△ 373,371	△ 0.4	△ 0.8	特別会計繰出金 企業会計負担金・補助金, 出資金	4,291,331 1,952,634
△ 2,502,000	△ 20.9	△ 20.9	一般会計繰入金	987,909
△ 2,783,000	皆減	皆減	平成30年度より特別会計廃止	
△ 3,859,000	△ 75.7	△ 75.7	一般会計繰入金	749,834
725,298	332.0	279.3	一般会計繰入金	879,395
△ 73,500	△ 57.9	△ 57.9	一般会計繰入金	4,499
△ 322,408	△ 1.1	△ 3.5	一般会計繰入金	1,391,392
△ 184,000	皆減	皆減	平成30年度より特別会計廃止	
217,000	10.3	10.3	一般会計繰入金	278,302
△ 8,781,610	△ 27.0	△ 27.6		
△ 9,154,981	△ 11.2	△ 11.7		
204,670	3.2	3.2	一般会計 負担金 補助金	408,012 140,087 167,448
△ 510,581	△ 14.2	△ 14.2	一般会計 負担金 補助金 出資金	21,592 1,800 0
4,698,290	皆増	皆増	一般会計 負担金 補助金	713,175 500,520
4,392,379	43.7	43.7		
△ 4,762,602	△ 4.9	△ 5.4		
22,800	268.2	268.2		
0	0.0	0.0		
22,800	217.1	217.1		
△ 4,739,802	△ 4.9	△ 5.4		

節 別 予 算 額 調

(単位 千円)

会 計						各 会 計 前年度当初 予算額 (B)	差 引 増 減 額 (A) - (B)	増減率 (%)
別	計							
用地取得	再 開 発	駐 車 場	介護保険	宅地造成	後期高齢			
	686		52,778			789,675	28,526	3.6
	28,803		39,995		2,706	2,980,520	△ 15,712	△ 0.5
	37,520		43,191		2,687	3,474,707	△ 29,258	△ 0.8
	13,156		16,272		947	1,387,396	40,729	2.9
						132	0	0.0
			7,269		5,275	956,801	223	0.0
			1,469			186,410	13,451	7.2
	327		536		10	52,133	3,635	7.0
						2,460	0	0.0
656	2,012	6,602	6,108		2,606	1,742,823	△ 258,157	△ 14.8
1,400	8,654	592	47,510		11,533	383,785	△ 20,542	△ 5.4
3,500	169,525	30,799	304,394		8,014	5,837,634	△ 231,381	△ 4.0
	216		1,387			342,540	△ 116,440	△ 34.0
5,500	8,800	2,450				7,107,648	△ 505,836	△ 7.1
						7,782	△ 5,043	△ 64.8
1	557,714					900,620	1,039,568	115.4
	394					214,561	219,292	102.2
48	3,936	92	8,441,731		2,275,622	25,404,176	△ 1,577,393	△ 6.2
			2,596			6,665,119	247,784	3.7
						38,884	△ 2,030	△ 5.2
1	142,748					56,765	580,339	1,022.4
750,834		8,045	2,701		3,600	11,104,425	△ 5,402,498	△ 48.7
						222,235	△ 21,629	△ 9.7
			63			644,448	△ 150,716	△ 23.4
	509	3,920				83,726	△ 74,208	△ 88.6
478,060						7,230,295	△ 2,460,904	△ 34.0
1,000	10,000	1,000	10,000		1,000	71,300	1,700	2.4
1,241,000	985,000	53,500	8,978,000	0	2,314,000	77,889,000	△ 8,696,500	△ 11.2

4 一 般 会 計 財 政

(その1) 歳 入

区 分	予 算 額 (A)	本		経 常 的 な も の (A)-(B)
		臨 時 的 な も の (B)		
		特 定 財 源	一 般 財 源 等	
01 市 税	21,810,872	—	1,835,204	19,975,668
02 地 方 譲 与 税	158,000	—	—	158,000
03 利 子 割 交 付 金	28,000	—	—	28,000
04 配 当 割 交 付 金	223,000	—	—	223,000
05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	243,000	—	—	243,000
06 地 方 消 費 税 交 付 金	1,470,000	—	—	1,470,000
07 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,800	—	—	2,800
09 自 動 車 取 得 税 交 付 金	62,000	—	—	62,000
10 地 方 特 例 交 付 金	38,000	—	—	38,000
11 地 方 交 付 税	880,000	—	750,000	130,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000	—	—	13,000
20 分 担 金 及 び 負 担 金	302,950	11,869	212	290,869
21 使 用 料 及 び 手 数 料	1,482,345		149,589	1,332,756
22 国 庫 支 出 金	5,560,613	1,993,374		3,567,239
23 県 支 出 金	2,119,602	309,329		1,810,273
24 財 産 収 入	2,219,712	53,586	2,110,933	55,193
25 寄 附 金	67,806	6	67,800	—
26 繰 入 金	4,116,920	665,054	3,451,866	—
27 繰 越 金	1		1	—
28 諸 収 入	1,151,579	145,081	403,188	603,310
29 市 債	4,189,800	3,959,800	230,000	—
合 計	46,140,000	7,138,099	8,998,793	30,003,108
構 成 比 (%)	100.0	15.5	19.5	65.0

構 造 に 関 す る 調

(単位 千円)

年 度				前 年 度		
左 の 内 訳		予 算 額 構 成 比 (%)	経 常 一 般 財 源 構 成 比 (%)	予 算 額	左 の 内 経 常 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 構 成 比 (%)
特 定 財 源	一 般 財 源 等					
—	19,975,668	47.3	89.2	22,169,443	20,351,944	90.4
—	158,000	0.3	0.7	155,000	155,000	0.7
—	28,000	0.1	0.1	36,000	36,000	0.2
—	223,000	0.5	1.0	251,000	251,000	1.1
—	243,000	0.5	1.1	137,000	137,000	0.6
—	1,470,000	3.2	6.6	1,345,000	1,345,000	6.0
—	2,800	0.0	0.0	3,000	3,000	0.0
—	62,000	0.1	0.3	54,000	54,000	0.2
—	38,000	0.1	0.2	40,000	40,000	0.2
—	130,000	1.9	0.6	870,000	70,000	0.3
—	13,000	0.0	0.0	13,000	13,000	0.0
290,869		0.7		333,472		
1,332,756		3.2		1,463,301		
3,567,239	—	12.1	—	5,368,054	—	—
1,810,273	—	4.6	—	2,028,153	—	—
	55,193	4.8	0.2	1,297,429	58,877	0.3
—	—	0.1	—	57,853	—	—
—	—	8.9	—	4,977,210	—	—
—	—	0.0	—	1	—	—
603,260	50	2.5	0.0	1,197,184	50	0.0
—	—	9.1	—	4,513,900	—	—
7,604,397	22,398,711	100.0	100.0	46,310,000	22,514,871	100.0
16.5	48.5	—	—	100.0	48.6	—

(その2) 歳出

区分	予算額 (A)	本		経常的 なものの (A)-(B)
		臨時的なもの(B)		
		特定財源	一般財源等	
1 人件費	8,188,670	3,870	157,219	8,027,581
2 扶助費	7,124,701	811	450	7,123,440
3 公債費	4,785,135			4,785,135
小計	20,098,506	4,681	157,669	19,936,156
4 物件費	7,240,539	31,118	707,946	6,501,475
5 維持補修費	536,141	—	—	536,141
6 補助費等	2,264,895	96,587	247,662	1,920,646
7 積立金	493,656	96,654	397,002	—
8 出資・貸付金	69,688	5,830	33,158	30,700
9 繰出金	4,291,331		1,831,867	2,459,464
10 公営企業補助, 出資・貸付金	1,952,634		318,949	1,633,685
11 予備費	40,000			40,000
合計	36,987,390	234,870	3,694,253	33,058,267
投資的経費	9,152,610	6,479,857	2,672,753	—
12 普通建設事業費	9,147,610	6,479,857	2,667,753	—
13 災害復旧事業費	5,000		5,000	—
歳出合計	46,140,000	6,714,727	6,367,006	33,058,267
構成比(%)	100.0	14.6	13.8	71.6

(単位 千円)

年 度				前 年 度			
左 の 内 訳		予算額	経常収	予 算 額	左 の 内	予算額	経常収
特 定 財 源	一般財源等	構成比	支比率		経 常	構成比	支比率
		(%)	(%)		一般財源等	(%)	(%)
603,868	7,423,713	17.7	32.8	8,051,802	7,311,695	17.4	32.4
4,611,068	2,512,372	15.4	11.1	6,883,071	2,423,632	14.9	10.7
433,557	4,351,578	10.4	19.2	5,115,468	4,717,191	11.0	20.9
5,648,493	14,287,663	43.5	63.1	20,050,341	14,452,518	43.3	64.0
1,395,100	5,106,375	15.7	22.6	7,172,322	5,355,026	15.5	23.7
137,491	398,650	1.2	1.7	486,343	372,229	1.0	1.6
204,223	1,716,423	4.9	7.6	2,008,957	1,578,641	4.3	7.0
—	—	1.1	—	644,352	—	1.4	—
30,300	400	0.2	0.0	72,282	1,100	0.2	0.0
612,162	1,847,302	9.3	8.2	6,585,295	2,676,163	14.2	11.8
	1,633,685	4.2	7.2	736,929	543,523	1.6	2.4
	40,000	0.1	0.2	40,000	40,000	0.1	0.2
8,027,769	25,030,498	80.2	110.6	37,796,821	25,019,200	81.6	110.7
—	—	19.8	—	8,513,179	—	18.4	—
—	—	19.8	—	8,508,179	—	18.4	—
—	—	0.0	—	5,000	—	0.0	—
8,027,769	25,030,498	100.0	110.6	46,310,000	25,019,200	100.0	110.7
17.4	54.2	—	—	100.0	54.0	—	—

・ 節 別 予 算 額 調

(単位 千円)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	前年度 当初予算額 (B)	差引増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
10,145	6,097	355,514					737,268	26,991	3.7
252,813	403,300	632,996					2,807,652	42,664	1.5
233,239	523,024	634,235					3,307,176	15,767	0.5
96,865	169,476	319,442					1,322,540	58,992	4.5
	100	1					132	0	0.0
22,840	5,129	341,372					909,644	10,434	1.1
6,021	3,783	63,592					178,219	12,523	7.0
3,310	16,250	9,214					50,268	4,246	8.4
	200	200					2,460	0	0.0
124,924	63,070	617,905	100		20		1,528,955	△ 71,774	△ 4.7
14,955	11,453	46,919		1	500		253,256	△ 21,157	△ 8.4
1,225,416	144,567	605,457			500		4,561,100	411,837	9.0
10,352	5,711	16,506					339,478	△ 115,352	△ 34.0
3,107,968	104,663	2,531,594	4,900		500		6,666,569	△ 81,507	△ 1.2
1,380		321					2,760	△ 21	△ 0.8
1,382,473							900,619	481,854	53.5
215	23,837	259,850					210,739	222,447	105.6
1,444,065	103,605	106,816			150		3,066,290	910,922	29.7
		72,527					6,662,523	247,784	3.7
4,230							38,560	△ 2,030	△ 5.3
490,296	1	1,056					22,096	472,259	2,137.3
				4,785,135			5,244,468	△ 330,333	△ 6.3
							222,235	△ 21,629	△ 9.7
		33,215					644,352	△ 150,696	△ 23.4
3,393	595	82					5,346	△ 257	△ 4.8
883,894							6,585,295	△ 2,293,964	△ 34.8
						40,000	40,000	0	0.0
9,318,794	1,584,861	6,648,814	5,000	4,785,136	1,670	40,000	46,310,000	△ 170,000	△ 0.4

6 一 般 会 計 歳 出 各 款 別

性 質 別 款	合 計 (A)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 業 水 産 費	林 業 産 費	商 工 費
一. 消 費 的 経 費	25,354,946	416,540	3,551,909	11,143,285	2,705,518	22,203	28,726		138,467
1 人 件 費	8,188,670	355,658	1,759,619	1,751,127	654,075		19,679		54,985
(1) 報 酬	764,259	155,116	59,179	129,012	37,595		25		11,576
(2) 議 員 期 末 手 当	66,629	66,629							
(3) 職 員 給	5,363,968	63,340	953,927	1,348,603	512,243		16,667		35,925
(ア) 基 本 給	2,813,540	33,897	481,802	725,887	267,475		9,398		19,396
(イ) そ の 他	2,550,428	29,443	472,125	622,716	244,768		7,269		16,529
(4) 退 職 手 当	687,919		463,063						
(5) そ の 他	1,305,895	70,573	283,450	273,512	104,237		2,987		7,484
2 物 件 費	7,240,539	41,959	1,517,937	955,782	1,795,559	484	5,922		19,254
3 維 持 補 修 費	536,141	100	30,031	9,777	134,642	300	60		347
そ の 他									
4 消 費 的 経 費	9,389,596	18,823	244,322	8,426,599	121,242	21,419	3,065		63,881
(1) 扶 助 費	7,124,701			6,985,499	66,675				
寄 附 金 , 補 助									
(2) 交 付 金 及 び 負 担 金	1,896,902	18,623	100,138	1,411,009	12,945	21,160	1,252		23,790
(3) そ の 他	367,993	200	144,184	30,091	41,622	259	1,813		40,091
二. 投 資 的 経 費	9,152,610		375,915	399,173	294,214				7,500
1 普 通 建 設 事 業	9,147,610		375,915	399,173	294,214				7,500
(1) 補 助 事 業	4,021,597		19,000	160,239					
(2) 単 独 事 業	5,126,013		356,915	238,934	294,214				7,500
2 災 害 復 旧 費	5,000								
三. 積 立 金	493,656		460,289	152					
四. 出 資 金	33,158				33,158				
五. 貸 付 金	36,530			700					31,600
六. 公 債 費	4,785,135								
七. 繰 出 金	4,291,331		749,834	2,657,603					
公 営 企 業 負 担 金 ・ 補 助 金 ,									
八. 出 資 金 及 び 貸 付 金	1,952,634				738,939				
1 負 担 金 ・ 補 助 金	1,785,186				571,491				
2 出 資 金	167,448				167,448				
3 貸 付 金									
九. 予 備 費	40,000								
合 計	46,140,000	416,540	5,137,947	14,200,913	3,771,829	22,203	28,726		177,567
事 業 費 支 弁 職 員 給 与 費 等 等 を 含 め た 人 件 費 総 計	8,199,473	355,658	1,759,619	1,751,127	654,075		19,679		54,985

注：1 () 内 数 字 は 内 書 で 事 業 費 支 弁 職 員 給 与 費 等

$$2 \text{ 税 収 入 等 に 占 め る 人 件 費 の 割 合 } \quad a \frac{\text{人 件 費 } 8,188,670}{\text{税 収 入 等 } 24,928,672} \times 100 = 32.8 \% \text{ (前 年 度 当 初 } 32.1 \% \text{)}$$

$$b \frac{\text{事 業 費 支 弁 職 員 給 与 費 } 8,199,473}{\text{税 収 入 等 } 24,928,672} \times 100 = 32.9 \% \text{ (前 年 度 当 初 } 32.1 \% \text{)}$$

・ 経費別予算額調

(単位 千円)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	前年度 当初予算額 (B)	差引増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
2,053,211	1,376,726	3,918,360		1			24,602,495	752,451	3.1
582,259	1,101,997	1,909,271					8,051,802	136,868	1.7
10,145	6,097	355,514					737,268	26,991	3.7
							65,115	1,514	2.3
477,059	839,857	1,116,347					5,225,295	138,673	2.7
248,173	403,300	624,212					2,772,173	41,367	1.5
228,886	436,557	492,135					2,453,122	97,306	4.0
	86,467	138,389					772,222	△ 84,303	△ 10.9
95,055	169,576	299,021					1,251,902	53,993	4.3
975,813	225,281	1,702,547		1			7,172,322	68,217	1.0
305,446	2,492	52,946					486,343	49,798	10.2
189,693	46,956	253,596					8,892,028	497,568	5.6
		72,527					6,883,071	241,630	3.5
161,187	42,027	104,771					1,660,771	236,131	14.2
28,506	4,929	76,298					348,186	19,807	5.7
(10,803)							(8,217)	(2,586)	(31.5)
5,163,764	208,135	2,697,239	5,000		1,670		8,513,179	639,431	7.5
(10,803)							(8,217)	(2,586)	(31.5)
5,163,764	208,135	2,697,239			1,670		8,508,179	639,431	7.5
()							()	()	()
3,351,030		491,328					3,464,801	556,796	16.1
(10,803)							(8,217)	(2,586)	(31.5)
1,812,734	208,135	2,205,911			1,670		5,043,378	82,635	1.6
			5,000				5,000		0.0
		33,215					644,352	△ 150,696	△ 23.4
							33,722	△ 564	△ 1.7
4,230							38,560	△ 2,030	△ 5.3
				4,785,135			5,115,468	△ 330,333	△ 6.5
883,894							6,585,295	△ 2,293,964	△ 34.8
1,213,695							736,929	1,215,705	165.0
1,213,695							548,416	1,236,770	225.5
							188,513	△ 21,065	△ 11.2
						40,000	40,000		0.0
9,318,794	1,584,861	6,648,814	5,000	4,785,136	1,670	40,000	46,310,000	△ 170,000	△ 0.4
593,062	1,101,997	1,909,271					8,060,019	139,454	1.7

税収入等 = 市税 (21,810,872) + 地方譲与税 (158,000) + 利子割交付金 (28,000) +
 配当割交付金 (223,000) + 株式等譲渡所得割交付金 (243,000) +
 地方消費税交付金 (1,470,000) + ゴルフ場利用税交付金 (2,800) +
 自動車取得税交付金 (62,000) + 地方特例交付金 (38,000) +
 地方交付税 (880,000) + 交通安全対策特別交付金 (13,000) = 24,928,672

7 給 与 費 明 細 書

款 項	目	特別 職 人員	一 般 職		報 酬	給 料						
			本年 人員	前年 人員			扶 養	地 域	住 居	通 勤	特 勤	時間外
01議会費		21	8	8	151,475	33,897	528	5,674	1,388	289	10	1,785
01議会費	01議会費	21	8	8	151,475	33,897	528	5,674	1,388	289	10	1,785
	内 議員 記 職員	21			151,475							
			8	8		33,897	528	5,674	1,388	289	10	1,785
02総務費		14	(2) 134	(2) 132	10,788	505,154	10,638	77,810	24,476	18,284	470	92,542
01総務管理費	01一般管理費	2	78	76		322,182	6,840	49,205	13,292	10,873	300	62,579
	内 市長・副市長 記 職員	2				23,352				450		
	04公平委員会費	3	78 (1) 1	76 (1) 1	2,218	7,106		1,066	402	560		461
02徴税费	01稅務総務費	3	35 (1)	36 (1)	729	101,364	2,808	15,921	6,569	5,109	125	17,688
03戸籍住民基本台帳費	03戸籍住民基本台帳費		12	13		42,669	462	6,470	2,933	793	45	5,475
04選挙費	01選挙管理委員会費	4	4	4	4,772	15,685	450	2,567	640	547		4,982
	06県議会議員選挙費											400
05統計調査費	05統計調査費		1	1		2,901	78	447	119	24		750
06監査委員費	06監査委員費	2	3	2	3,069	13,247		2,134	521	378		207
03民生費			(5) 190	(6) 186		725,887	12,456	114,388	23,951	20,052	3,785	90,059
01社会福祉費	01社会福祉総務費		39	37		139,878	2,772	22,643	5,236	5,381	775	29,755
	04国民年金費		4	4		14,896	450	2,450	923	769	15	978
	07人権推進費		(1) 7	(1) 8		32,915	756	5,345	878	368	350	1,966
02老人福祉費	01老人福祉総務費		(1) 8	(1) 7		29,106	1,092	4,678	1,965	884	300	10,419
03児童福祉費	01児童福祉総務費		(1) 17	(1) 16		69,926	1,014	11,373	2,531	1,773	375	16,446
	02保育所費		(1) 107	(2) 106		414,540	6,060	64,158	10,289	9,985	1,500	24,084
04生活保護費	01生活保護総務費		(1) 8	(1) 8		24,626	312	3,741	2,129	892	470	6,411
04衛生費			(4) 67	(4) 64		267,475	7,326	42,172	12,238	7,720	10,400	21,839
01保健衛生費	01保健衛生総務費		(3) 21	(3) 21		82,231	1,776	13,111	4,048	4,550	800	12,441
	06霊園費		3	1		11,580	312	1,784	923	402		3,221
02清掃費	01じん芥処理費		(1) 43	(1) 42		173,664	5,238	27,277	7,267	2,768	9,600	6,177
06農林水産業費			(2) 1	(1) 1		9,398	372	1,466	119	206	396	1,337
06農林水産業費	06農林水産業費		(2) 1	(1) 1		9,398	372	1,466	119	206	396	1,337
07商工費			5	(1) 4		19,396	132	3,075	1,206	507		1,500
07商工費	01商工総務費		5	(1) 4		19,396	132	3,075	1,206	507		1,500

注：一般職欄の（ ）内数字は外書で短時間勤務職員数

(単位 千円)

職 員 手 当 等												共 済 費			合 計	普 通 旅 費
休日勤務	夜 勤	管理職	管理職特別	期末勤勉	児童	単身赴任	教員特別	初任給	小 計	退 職	計	共 済	互助会	公 災		
		2,964	275	82,799	360				96,072		96,072	70,047	525		352,016	100
		2,964	275	82,799	360				96,072		96,072	70,047	525		352,016	100
				66,629					66,629		66,629	57,069	525		275,698	
		2,964	275	16,170	360				29,443		29,443	12,978			76,318	100
1,672		23,244	1,588	225,179	6,125				482,028	463,063	945,091	196,460	8,778	4,696	1,670,967	1,444
951		19,740	1,265	147,240	4,235				316,520	463,063	779,583	126,714	8,778	4,696	1,241,953	681
				9,453					9,903		9,903	4,998			38,253	
951		19,740	1,265	137,787	4,235				306,617	463,063	769,680	121,716	8,778	4,696	1,203,700	681
92				2,577					5,158		5,158	2,277			16,759	40
300		1,752	48	44,730	1,590				96,640		96,640	39,336			238,069	400
143				17,346	120				33,787		33,787	16,059			92,515	100
100		876	261	6,623					17,046		17,046	6,028			43,531	100
									400		400				400	6
86				1,246	180				2,930		2,930	1,068			6,899	50
		876	14	5,417					9,547		9,547	4,978			30,841	67
1,084		21,492	3,184	323,902	8,210			153	622,716		622,716	273,512			1,622,115	1,122
420		7,344	1,614	64,039	1,815			153	141,947		141,947	56,370			338,195	397
45		876	56	6,932	120				13,614		13,614	5,817			34,327	64
50		1,752	333	14,023	345				26,166		26,166	12,016			71,097	64
165		876	150	12,701	630				33,860		33,860	12,495			75,461	100
120		4,356	377	31,577	865				70,807		70,807	27,394			168,127	150
184		6,288	654	184,594	4,135				311,931		311,931	149,921			876,392	240
100				10,036	300				24,391		24,391	9,499			58,516	107
13,209		5,592	1,612	118,600	3,730			330	244,768		244,768	104,237			616,480	403
200		2,964	672	34,936	1,655			330	77,483		77,483	30,927			190,641	300
83				5,175	240				12,140		12,140	4,815			28,535	13
12,926		2,628	940	78,489	1,835				155,145		155,145	68,495			397,304	90
				3,273	100				7,269		7,269	2,987			19,654	60
				3,273	100				7,269		7,269	2,987			19,654	60
		876	446	8,787					16,529		16,529	7,484			43,409	107
		876	446	8,787					16,529		16,529	7,484			43,409	107

款 項	目	特別 職 人員	一 般 職		報 酬	給 料							
			本年 人員	前年 人員			扶 養	地 域	住 居	通 勤	特 勤	時間外	
08土木費			(5) 69	(4) 68		252,813	7,254	40,840	12,084	9,140	980	33,141	
01土木管理費	01土木総務費		9	9		35,758	588	6,043	868	1,133	50	2,189	
02道路橋梁費	01道路橋梁総務費		(4) 13	(4) 13		55,417	1,638	8,850	2,321	2,225	400	6,787	
	04交通安全施設整備費		1	1		4,640		696	119		20	1,467	
04都市計画費	01都市計画総務費		33	31		109,202	3,510	17,560	6,737	3,777	60	17,219	
	05公園緑地費		(1) 8	9		28,691	858	4,579	1,280	1,486	450	4,352	
05住宅費	01住宅管理費		5	5		19,105	660	3,112	759	519		1,127	
09消防費			(13) 104	(7) 104		403,300	15,870	64,426	17,861	17,357	26,144	65,002	
09消防費	01常備消防費		(13) 104	(7) 104		403,300	15,870	64,426	17,861	17,357	26,144	65,002	
10教育費		5	(7) 146	(6) 145		8,424	632,996	12,480	98,812	22,965	14,842	3,443	34,837
01教育総務費	01教育委員会費	4				8,424							
	02事務局費	1	31	30		146,140	3,918	22,650	5,072	2,477	110	10,642	
	内 訳	教育長	1				8,784						
		一般職員		16	15		63,571	1,476	10,411	3,125	1,079	49	10,642
	教 職 員		15	15		73,785	2,442	12,239	1,947	1,398	61		
02小学校費	01学校管理費		(2) 9	(2) 8		41,346	822	6,326	1,228	866	300	3,536	
03中学校費	01学校管理費		4	4		22,698	528	3,484	476	195	315	3,491	
05幼稚園費	01園管理費		(2) 40	(2) 43		191,749	2,778	30,076	5,712	3,906	1,000	200	
	内 訳	一般職員	(2) 4	(2) 5		24,335	960	3,795	476	452	720	200	
		教 職 員		36	38		167,414	1,818	26,281	5,236	3,454	280	
06社会教育費	01社会教育総務費		(2) 34	(2) 31		133,426	1,656	21,213	5,147	4,391	218	16,344	
	内 訳	一般職員	(2) 34	(2) 31		133,426	1,656	21,213	5,147	4,391	218	16,344	
		教 職 員											
07保健体育費	01保健体育総務費		(1) 1	2		7,291	234	1,129	119	24			
	内 訳	一般職員											
		教 職 員		(1) 1	2		7,291	234	1,129	119	24		
	02学校給食費		27	27		90,346	2,544	13,934	5,211	2,983	1,500	624	
合 計		40	(38) 724	(31) 712	170,687	2,850,316	67,056	448,663	116,288	88,397	45,628	342,042	

注：一般職欄の（ ）内数字は外書で短時間勤務職員数

(単位 千円)

職 員 手 当 等												共 済 費			合 計	普 通 旅 費
休日勤務	夜 勤	管理職	管理職特別	期末勤勉	児童	単身赴任	教員特別	初任給	小 計	退 職	計	共 済	互助会	公 災		
723		11,453	1,243	109,541	6,840				233,239		233,239	96,865			582,917	939
136		3,408	360	16,359	120				31,254		31,254	13,603			80,615	81
182		1,752	83	22,415	1,400				48,053		48,053	20,108			123,578	180
				2,051					4,353		4,353	1,810			10,803	30
249		4,541	428	48,765	3,960				106,806		106,806	43,515			259,523	400
106		876	192	11,744	1,000				26,923		26,923	10,615			66,229	125
50		876	180	8,207	360				15,850		15,850	7,214			42,169	123
24,892	8,600	10,109	1,675	175,391	9,230				436,557	86,467	523,024	165,920	1,751	1,805	1,095,800	1,000
24,892	8,600	10,109	1,675	175,391	9,230				436,557	86,467	523,024	165,920	1,751	1,805	1,095,800	1,000
1,722		20,045	2,565	278,145	5,990				495,846	138,389	634,235	233,369	1,613	1,958	1,512,595	2,213
															8,424	
215		8,556	1,500	67,671	2,060				124,871	138,389	263,260	56,078	1,613	1,958	469,049	671
				3,711					3,711		3,711	2,317			14,812	
215		3,840	988	29,248	540				61,613	99,357	160,970	25,197	1,613	1,297	252,648	208
		4,716	512	34,712	1,520				59,547	39,032	98,579	28,564		661	201,589	463
350				17,409	360				31,197		31,197	14,699			87,242	55
445				9,873					18,807		18,807	8,770			50,275	50
59		5,897	72	82,703	1,515				133,918		133,918	69,855			395,522	712
59			22	10,356	120				17,160		17,160	8,242			49,737	167
		5,897	50	72,347	1,395				116,758		116,758	61,613			345,785	545
653		5,592	993	57,609	720				114,536		114,536	51,104			299,066	455
653		5,592	993	57,609	720				114,536		114,536	51,104			299,066	455
				2,720	120				4,346		4,346				11,637	120
				2,720	120				4,346		4,346				11,637	120
				40,160	1,215				68,171		68,171	32,863			191,380	150
43,302	8,600	95,775	12,588	1,325,617	40,585			483	2,635,024	687,919	3,322,943	1,150,881	12,667	8,459	7,515,953	7,388

8 投資的経費に関する調

(1) 一般会計

款	事 項 名	予 算 額	特 定		
			国庫支出金	県支出金	地方債
02	総 務 費	375,915	7,500		153,800
○	総合戦略推進に要する経費	19,000	7,500		
	安全都市推進に要する経費	12,174			
	あしや市民活動センター整備に要する経費	15,000			
	地区集会所の整備に要する経費	52,645			
	車両購入費（用地管財課）	5,298			
	公共用地等整備費	16,000			
	庁舎・周辺整備事業に要する経費	6,217			
	分庁舎跡地整備事業に要する経費	249,581			153,800
03	民 生 費	399,173	8,100	152,139	107,100
	社会福祉施設整備費助成事業	1,000			
	車両購入費（高齢介護課）	1,498			
	三条デイサービスセンター運営に要する経費	2,577			
○	地域介護・福祉空間整備等事業	160,239	8,100	152,139	
	和風園施設整備費	1,026			
	保育所施設整備費	120,657			107,100
	市立認定こども園整備に要する経費	112,176			
04	衛 生 費	294,214			
	市民マナー条例啓発タイル等設置工事	734			
	公害対策関係事業費	3,478			
	霊園敷地内安全対策に要する経費	10,000			
	霊園整備事業	255,443			
	霊園墓地使用者募集に要する経費	600			
	ごみ収集車両購入費	13,735			
	環境処理センター整備事業	8,623			
	広域廃棄物埋立処分場建設事業	1,601			

(1) 一般会計

款	事 項 名	予 算 額	特 定		
			国庫支出金	県支出金	地方債
07	商 工 費	7,500		2,500	
○	ハイキング道施設整備事業費	7,500		2,500	
08	土 木 費	(5,163,764)	1,696,346		2,017,500
	自転車等駐輪対策及び 関連施設に要する経費	63,784			
	公益灯等の設置に要する経費	11,709			
○	道路の新設改良, 舗装に要する経費	270,300	134,750		99,200
○	橋梁の新設改良に要する経費	436,000	231,000		77,300
	交通安全施設整備に要する経費	(10,803) 34,870			
○	狭隘道路整備事業に要する経費	2,593	1,296		
	都市計画道路街路事業	65,758			
○	芦屋駅南地区市街地再開発事業に 要する経費 (道路事業分)	1,363,278	677,471		577,900
○	公園緑地等施設整備費	155,753	27,000		19,800
	大気汚染対策緑地建設事業 (総合公園整備)	494,971			
	公社住宅整備事業費	22,357			
○	市営住宅等改良改修工事費 (普通建設)	245,267	71,480		166,700
○	改良住宅改良改修工事費	68,920	19,176		44,600
○	市営住宅等ストック総合活用計画 に係る建替業務	1,829,595	534,173		1,032,000
	市営住宅建替建設事業に要する経費	98,609			
09	消 防 費	208,135			81,600
	消防庁舎施設等整備事業費	79,000			59,200
	火災予防費	20,044			20,000
	防災及び災害対策に要する経費	109,091			2,400
10	教 育 費	2,697,239	173,105	11,302	1,447,200
	小学校施設整備事業費	102,539			
○	浜風小学校施設整備事業費	250,200	17,182		174,500
	中学校施設整備事業費	41,256			
○	山手中学校施設整備事業費	1,440,000	140,730		909,000
	幼稚園の施設整備に要する経費	9,430			

(単位 千円)

財 基金繰入金	源 その他	一般財源	施行予定												備 考	
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
		5,000														
		5,000														
557,700	3,965	888,253														
63,700		84														
		11,709														
	3,965	32,385														
		127,700														
		34,870														
		1,297														
		65,758														
		107,907														
		108,953														
494,000		971														
		22,357														
		7,087														
		5,144														
		263,422														
		98,609														
		126,535														
		19,800														
		44														
		106,691														
60,000		1,005,632														
		102,539														
		58,518														
		41,256														
		390,270														
		9,430														

(1) 一般会計

款	事 項 名	予 算 額	特 定		
			国庫支出金	県支出金	地方債
	美術博物館管理運営経費	1,477			
	丹波少年自然の家建設費分担金	2,045			
○	青少年保護対策事業費	45,358	11,302	11,302	
	図書館施設整備費	510,091			363,700
	市民センター施設整備費	8,023			
	給食設備整備費（小学校）	2,166			
○	市民プール施設整備事業費	202,316	3,891		
	海浜公園プール施設整備費	65,846			
	テニスコート施設整備事業費	12,420			
	体育館等施設整備事業費	4,072			
11	災 害 復 旧 費	5,000			
	大雨，台風等による災害復旧に要する経費	5,000			
13	諸 支 出 金	1,670			
	公共事業用地取得費	1,670			
		(10,803)			
	本 年 度 予 算 額	9,152,610	1,885,051	165,941	3,807,200
		(8,217)			
	前 年 度 予 算 額	8,513,179	1,869,504	193,428	4,299,300
		(2,586)			
	差 引 増 減 額	639,431	15,547	△ 27,487	△ 492,100
		(31.5)			
	増 減 率 (%)	7.5	0.8	△ 14.2	△ 11.4

注：()内数字は内書で事業費支弁職員給与費等

(単位 千円)

財源		一般財源	施行予定													備考
基金繰入金	その他		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
		1,477														
		2,045														
		22,754														
		146,391														
		8,023														
		2,166														
		198,425														
50,000		15,846														
10,000		2,420														
		4,072														
		5,000														
		5,000														
		1,670														
		1,670														
617,700	3,965	2,672,753														
582,700		1,568,247														
35,000	3,965	1,104,506														
6.0	皆増	70.4														

(2) 特別会計

区 分	予 算 額	特 定		
		国庫支出金	県支出金	地 方 債
公共用地取得費特別会計	401			
公共事業用地取得に要する経費	401			
前 年 度 予 算 額	401			
差 引 増 減 額				
増 減 率 (%)				
都市再開発事業特別会計	877,787	95,468		
○ 芦屋駅南地区市街地再開発事業に 要する経費	877,787	95,468		
前 年 度 予 算 額	150,333	50,111		
差 引 増 減 額	727,454	45,357		
増 減 率 (%)	483.9	90.5		

注:()内数字は内書で事業費支弁職員給与費等

(単位 千円)

財源		一般財源	施行予定											備考				
基金繰入金	その他		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2		3			
		401																
		401																
		401																
		782,319																
		782,319																
		100,222																
		682,097																
		680.6																

9 臨時的経費に関する調（一般会計）

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
01 議 会 費	1		
議員公務災害補償費	1		
02 総 務 費	1,810,973	44,892	7,211
退職手当（消防，教委を除く）	70,974		
1. 17あしやフェニックス基金事業	2,174		
1. 17あしやフェニックス基金積立金	2		
総合戦略推進に要する経費	64,673	22,512	
安全都市推進に要する経費	2,412		
市民参画推進に要する経費	5,093		
女性の職業生活における活躍の推進に係る経費	4,455		1,661
給与・退職金関係経費	74,434		
非常勤職員公務災害補償費	30		
退職手当基金積立金	51		
派遣職員関係経費	2,694		
男女共同参画センター事業	5,798		
総合計画策定に要する経費	6,893		
財政基金積立金	444,553		
減債基金積立金	782		
行政ネットワークシステム関係経費	95,661		
公共施設等総合管理計画に要する経費	4,452		
補償，補填及び賠償金	1		
税外収入償還金	30,000		
財務会計システム関係経費	12,041		
公会計関係経費	7,045		
文書管理システムに要する経費	20,286		

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			1	
			1	
	2,000	64,481	1,692,389	
			70,974	
	2,000		174	
		2		
		176	41,985	
			2,412	
			5,093	
		16	2,778	
			74,434	
			30	
		51		
			2,694	
			5,798	
			6,893	
		47,553	397,000	
		782		
			95,661	
			4,452	
			1	
			30,000	
			12,041	
			7,045	
			20,286	

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
公共施設等整備基金積立金	14,901		
車両事故賠償金	1,000		
公共用地等整備費	26,344		
公共用地取得費特別会計繰出金	749,834		
庁舎・周辺整備事業に要する経費	4,236		
賦課事務費（過誤納還付金及び加算金）	99,000		
固定資産評価替え資料作成経費	7,915		
賦課事務費（固定資産税係）	5,396		
戸籍住民基本台帳一般事務費	38,751	22,109	
戸籍住基等システム改修経費	272	271	
市長・市議会議員選挙に要する経費	3,270		
兵庫県議会議員選挙に要する経費	5,550		5,550
03 民 生 費	341,906	810	3,386
友愛基金積立金	43		
生活困窮者自立支援法 住居確保給付金事業	1,080	810	
ボランティア基金積立金	31		
バリアフリー化推進事業助成	700		
社会福祉複合施設整備に要する経費	28,847		
教育啓発事業関係経費	972		
その他国民健康保険事業特別会計繰出金	198,243		
長寿社会福祉基金積立金	74		
生きがい・社会活動促進事業	5,089		
在宅支援事業	54		
三条デイサービスセンター運営に要する経費	65		
こども施策に係る経費	3,238		
子ども・子育て支援基金積立金	4		

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
		14,901		
		1,000		
			26,344	
			749,834	
			4,236	
			99,000	
			7,915	
			5,396	
			16,642	
			1	
			3,270	
	700	2,018	334,992	
		43		
			270	
		31		
	700			
			28,847	
			972	
			198,243	
		74		
			5,089	
			54	
			65	
			3,238	
		4		

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
ひょうご多子世帯保育料軽減事業補助金	4,014		2,736
認可外保育施設利用者補助事業経費	10,797		
保育所施設整備費	63,731		
児童扶養手当法等に係る経費	432		
市立認定こども園整備に要する経費	13,984		
生活保護電算処理システム整備事業	791		
災害援護資金貸付金償還事務経費	9,259		650
災害見舞金等関係経費	180		
「1・17芦屋市祈りと誓い」経費	278		
04 衛 生 費	278,110		1,810
行旅死亡人取扱繰替金	1		
清潔で安全・快適な生活環境の確保に要する経費	3,508		
予防接種健康被害補償負担金	470		352
畜犬登録及び動物の処理に要する経費	900		
エコ・エネルギーシステム普及促進事業費	4,000		
健康管理システムの更新に要する経費	27,477		
アスベスト健康管理に係る試行調査に要する経費	1,458		1,458
障がい者歯科治療等に要する経費	333		
市立芦屋病院事業助成費	170,469		
霊園墓地使用者募集に要する経費	680		
物損事故補償金	1		
環境処理センター整備事業	21,000		
上水道事業助成費	14,153		
阪神水道企業団助成費	33,660		
07 商 工 費	13,658		
商工振興対策経費	10,058		

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			1,278	
			10,797	
			63,731	
			432	
			13,984	
			791	
		1,866	6,743	
			180	
			278	
		183	276,117	
		1		
			3,508	
			118	
			900	
			4,000	
			27,477	
			333	
			170,469	
		182	498	
			1	
			21,000	
			14,153	
			33,660	
		1,601	12,057	
			10,058	

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
中小企業融資対策経費	3,600		
08 土 木 費	1,129,626	29,871	25,697
道路の新設改良, 舗装に要する経費	439		
交通安全施設整備に要する経費	3,988		
都市計画関係調査等経費	5,872		
都市計画一般事務費 (都市整備)	831		
狹隘道路整備事業に要する経費	1,054	346	
耐震改修促進事業に要する経費	58,657	29,276	20,323
地区計画の策定に要する経費	2,612		
緑化施策に要する経費	60		
景観地区に要する経費	84		
交通バリアフリー基本構想に要する経費	4,278		2,375
交通計画関係調査等経費	66		
西部第二地区土地区画整理事業清算事務に要する経費	2,579		
都市計画道路街路事業	360		
都市再開発事業特別会計繰出金	879,395		
公園緑地等施設整備費	4,624		
山手第一地区都市環境整備事業	15		
公共下水道事業助成費	134,327		
駐車場事業特別会計繰出金	4,395		
住宅資金災害特別融資制度預託金	4,230		
公社住宅使用料補填金	15,689		
住宅管理一般事務費	6,071	249	2,999
09 消 防 費	122,532		
物損補償金	1		
退職手当	28,098		

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
		1,601	1,999	
		9,557	1,064,501	
			439	
			3,988	
			5,872	
			831	
			708	
			9,058	
			2,612	
			60	
			84	
			1,903	
			66	
			2,579	
			360	
			879,395	
			4,624	
			15	
			134,327	
			4,395	
		4,230		
		5,327	10,362	
			2,823	
		2,200	120,332	
			1	
			28,098	

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
消防庁舎施設等整備事業費	994		
消防緊急通信指令装置	50,290		
救助業務関係経費	1,781		
救急業務関係経費	1,022		
救急救命士養成等経費	4,052		
火災予防費	1,288		
装備等の整備に要する経費	1,162		
消防団員公務災害補償費	100		
消防団一般活動費	16,840		
防災及び災害対策に要する経費	16,904		
10 教 育 費	232,317	1,400	1,840
非常勤職員公務災害補償費	1		
退職手当	53,742		
大学等入学支援基金積立金	13		
教育振興基金積立金	2		
ひょうご保育料軽減事業補助金	1,686		1,140
打出教育文化センター学校 I C T 環境整備事業	48,154		
学校情報通信技術環境整備事業	15,920		
学習指導要領改訂に伴う教師用指導書整備事業費(小学校)	1,393		
学習指導要領改訂に伴う教師用指導書整備事業費(中学校)	103		
文化財保護事業費	23,727		
文化財発掘調査費	7,898	1,400	700
谷崎潤一郎記念館の維持管理費	1,263		
コミュニティ・スクール関係経費	934		
美術博物館管理運営経費	3,503		
青少年保護対策事業費	19,909		

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			994	
			50,290	
			1,781	
			1,022	
			4,052	
		197	1,091	
			1,162	
		100		
		1,903	14,937	
			16,904	
	2,000	33,213	193,864	
			1	
			53,742	
		12	1	
		1	1	
			546	
	2,000		46,154	
			15,920	
			1,393	
			103	
			23,727	
			5,798	
			1,263	
			934	
			3,503	
			19,909	

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
あしやキッズスクエア事業費	3,576		
給食設備整備費（中学校）	8,075		
スポーツ振興基金積立金	33,200		
市民プール施設整備事業費	9,218		
本 年 度 予 算 額	3,929,123	76,973	39,944
前 年 度 予 算 額	5,030,644	92,730	62,345
差 引 増 減 額	△ 1,101,521	△ 15,757	△ 22,401
増 減 率 (%)	△ 21.9	△ 17.0	△ 35.9

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			3,576	
			8,075	
		33,200		
			9,218	
	4,700	113,253	3,694,253	
	2,700	104,203	4,768,666	
	2,000	9,050	△ 1,074,413	
	74.1	8.7	△ 22.5	

10 負担金，補助交付金に関する調（一般会計）

（単位：千円）

名 称	予 算 科 目	予 算 額
負担金		2,639,441
全国議長会	議会費	421
近畿議長会	議会費	50
県下議長会	議会費	118
阪神議長会	議会費	100
全国自治体病院経営都市議会協議会	議会費	18
芦友会	議会費	6
各種会議出席負担金	議会費	270
地方創生他都市連携事業負担金	一般管理費	20,000
自治体セキュリティクラウド負担金	一般管理費	2,500
平和首長会議メンバーシップ納付金	一般管理費	2
芦屋市公舎管理費	一般管理費	60
電子入札共同運営システム負担金	一般管理費	1,147
全国市長会	一般管理費	428
近畿市長会	一般管理費	146
県下市長会	一般管理費	797
阪神・丹波市長会	一般管理費	25
都市情勢研究会	一般管理費	120
芦友会	一般管理費	6
研修会出席負担金	一般管理費	2
地方自治研究機構	一般管理費	30
県自治協会	一般管理費	3
自治研修協議会	一般管理費	10
日本経営協会	一般管理費	111
地方公共団体情報システム機構	一般管理費	90
阪神交通安全対策協議会	一般管理費	2
国際特別都市建設連盟	一般管理費	210
各種研修会等出席負担金	一般管理費	5,298
全国都市問題会議等出席負担金	一般管理費	219
神戸市隣接市・町長懇話会負担金	一般管理費	100
兵庫県弁護士会負担金	一般管理費	100
芦屋市公舎住宅管理組合費	一般管理費	96
地方債協会費	一般管理費	100
兵庫県電子自治体推進協議会負担金	一般管理費	50

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
共同運営システム（電子申請）負担金	一般管理費	1,150
保健師協議会負担金	一般管理費	4
マルチペイメントネットワーク推進協議会会費	一般管理費	100
バックアップデータ遠隔地保管負担金	一般管理費	200
兵庫県婦人相談員連絡協議会	一般管理費	12
中間サーバー・プラットフォーム利用負担金	一般管理費	2,030
日本広報協会	文書広報費	24
研修会出席負担金	文書広報費	95
国有資産等所在市町村交付金（西宮市）	財産管理費	51
危険物協会	財産管理費	10
自家用自動車協会	財産管理費	351
安全運転管理者等講習会受講料	財産管理費	73
再開発住宅管理費積立金	財産管理費	646
ラポルテホール修繕積立金	財産管理費	868
ラポルテホール管理費	財産管理費	3,500
防火管理者講習会	財産管理費	20
区分所有住宅管理費・修繕積立金	財産管理費	477
公共施設等管理負担金（旧高浜分署）	財産管理費	9,023
阪神友愛食品跡地処分費用負担金	財産管理費	200
全国公平委員会連合会	公平委員会費	31
全国公平委員会連合会近畿支部	公平委員会費	12
公平委員会関係会議出席負担金	公平委員会費	5
研修会出席負担金	税務総務費	32
芦屋地区税務協議会分担金	賦課徴収費	60
兵庫県市長会軽自動車税事務負担金	賦課徴収費	134
阪神9市1町税務主管者会研修委員会	賦課徴収費	23
資産評価システムセンター分担金	賦課徴収費	90
兵庫県租税教育推進連絡協議会分担金	賦課徴収費	7
芦屋・東灘納税貯蓄組合連合会分担金	賦課徴収費	20
芦屋市租税教育推進協議会分担金	賦課徴収費	30
事業所税都市連絡協議会負担金	賦課徴収費	3
税務署共同発送経費負担金（年調確申）	賦課徴収費	400
地方税電子化協議会分担金	賦課徴収費	2,282
県電子推進協議会分担金	賦課徴収費	1,783

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
近畿都市税務協議会分担金	賦課徴収費	6
J-LIS運営負担金	賦課徴収費	270
戸籍住民基本台帳武庫支会出席負担金	戸籍住民基本台帳費	13
各種研修会出席負担金	戸籍住民基本台帳費	1
地方公共団体情報システム機構負担金	戸籍住民基本台帳費	2,430
ラポルテ市民サービスコーナー共益費	市民サービスコーナー費	1,643
ラポルテ市民サービスコーナー積立金	市民サービスコーナー費	184
ラポルテ会会費	市民サービスコーナー費	101
全国市区選管連合会	選挙管理委員会費	56
近畿都市選管連合会	選挙管理委員会費	14
県都市選管連合会	選挙管理委員会費	11
阪神7市1町明るい選挙推進協議会	選挙啓発費	15
県統計協会	統計調査費	35
近畿都市統計協議会	統計調査費	10
全国都市監査委員会	監査委員費	23
近畿都市監査委員会	監査委員費	10
監査関係会議出席負担金	監査委員費	150
県下福祉事務所長連絡協議会負担金	社会福祉総務費	10
近畿都市福祉事務所長連絡協議会負担金	社会福祉総務費	8
研修会出席負担金	社会福祉総務費	60
社会福祉法人経営指導強化事業市負担金	社会福祉総務費	44
社会福祉法人「阪神福祉事業団」分担金	社会福祉事業費	10,976
県遺徳顕彰会負担金	社会福祉事業費	56
社会を明るくする運動芦屋市推進委員会	社会福祉事業費	531
研修会等出席負担金	社会福祉事業費	5
福祉センター維持管理負担金	社会福祉事業費	23,580
研修会出席負担金	社会福祉事業費	38
兵庫県市町保健師協議会負担金	社会福祉事業費	20
社会福祉夏季大学負担金	社会福祉事業費	6
県社会福祉大会参加負担金	社会福祉事業費	3
民生児童委員関係会議出席負担金	社会福祉事業費	22
工事負担金	社会福祉事業費	28,847
手話・要約等奉仕員派遣事業	障害者福祉費	24
「はんしん自立の家」運営事業負担金	障害者福祉費	295

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
研修参加負担金	障害者福祉費	15
一時保護用居室確保等負担金	障害者福祉費	220
西宮人権擁護委員協議会	人権推進費	164
隣保館連絡協議会	上宮川文化センター費	73
隣保館関係研修会出席負担金	上宮川文化センター費	80
県児童館連絡協議会	上宮川文化センター費	15
児童館関係会議出席負担金	上宮川文化センター費	50
後期高齢者医療療養給付費負担金	後期高齢者医療費	1,023,865
総合健康診断事業負担金	後期高齢者医療費	6,500
研修会参加負担金	老人福祉事業費	5
阪神地区福祉有償運送協議会負担金	老人福祉事業費	28
シルバーハウジング事業負担金	老人福祉事業費	1,127
すくすく学級運営費	児童福祉総務費	40
子育てアドバイザー研修出席負担金	児童福祉総務費	20
阪神南地区里親会	児童福祉総務費	10
家庭児童相談員連絡協議会	児童福祉総務費	24
家庭児童相談員研修会負担金	児童福祉総務費	10
研修出席負担金	児童福祉総務費	67
芦屋給食施設協議会	保育所費	5
県保育協会	保育所費	252
日本スポーツ振興センター	保育所費	203
保育所関係研修会出席負担金	保育所費	463
芦屋市人権教育推進協議会	保育所費	6
認定こども園給付費負担金	保育所費	130,268
私立幼稚園給付費負担金	保育所費	4,158
母子自立支援員研修会等負担金	母子福祉事業費	5
保健師協議会	保健衛生総務費	43
救急医療情報システム運営費負担金	保健衛生総務費	733
眼科・耳鼻咽喉科広域一次救急分担金	保健衛生総務費	2,382
保健関係会議出席負担金	保健衛生総務費	35
阪神南圏域小児救急医療電話相談業務負担金	保健衛生総務費	561
阪神圏域むこねっと二次救急システム運営費分担金	保健衛生総務費	859
講習等受講料	保健衛生総務費	10
予防接種健康被害補償負担金	予防費	470

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
大阪国際空港周辺都市対策協議会	環境衛生費	54
大阪湾環境保全協議会	環境衛生費	25
ひょうご環境創造協会会費	環境衛生費	180
グリーン購入ネットワーク参加負担金	環境衛生費	15
講習等受講料	環境衛生費	35
ひょうご環境保全連絡会会費	環境衛生費	30
事業負担金	市立病院整備費	408,012
霊園研修・講習会等出席負担金	霊園費	30
じん芥処理関係会議出席負担金	じん芥処理費	12
芦屋浜共同溝附帯設備維持管理協議会	じん芥処理費	80
フロンガス回収県会議負担金	じん芥処理費	20
芦屋市危険物安全協会	じん芥処理費	5
エネルギー管理者講習（法定）負担金	じん芥処理費	40
防犯協会負担金	じん芥処理費	3
研修会等出席負担金	じん芥処理費	104
全国都市清掃会議負担金	じん芥処理費	92
県都市清掃事務協議会負担金	じん芥処理費	10
全国都市清掃会議近畿地区協議会負担金	じん芥処理費	3
阪神京滋フェニックス事業連絡協議会負担金	じん芥処理費	10
事業負担金	上水道事業助成費	21,592
県雇用開発協会	労働諸費	210
全国シルバー人材センター協会	労働諸費	50
県シルバー人材センター連絡協議会	労働諸費	80
県農業委員会職員研修会	農林水産業費	2
県農林統計協会	農林水産業費	20
阪神地区農業改良普及協議会	農林水産業費	30
兵庫県猟友会負担金	農林水産業費	26
計量推進事業負担金	商工振興費	73
ひょうごツーリズム協会	商工振興費	200
県自然公園美化推進協議会	商工振興費	70
研修会出席負担金	商工振興費	13
国際特別都市建設連盟負担金	商工振興費	10
神戸観光局負担金	商工振興費	50
全国自転車問題自治体連絡協議会	道路橋梁総務費	20

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
J R 芦屋駅北自転車駐車場管理費	道路橋梁総務費	11,434
県道路協会	道路橋梁維持費	161
阪神間道路管理者連絡協議会	道路橋梁維持費	10
兵庫南東部国道連絡会	道路橋梁維持費	20
道路技術研修出席負担金	道路橋梁維持費	31
無電柱化を推進する市区町村長の会費	道路橋梁新設改良費	3
全国建築審査会協議会負担金	都市計画総務費	67
日本建築行政会議負担金	都市計画総務費	100
近畿建築行政会議負担金	都市計画総務費	40
兵庫県建築審査会協議会負担金	都市計画総務費	18
阪神7市1町建築宮繕連絡協議会	都市計画総務費	15
県地区計画推進協議会	都市計画総務費	12
県土地区画整理推進協議会	都市計画総務費	1
都市計画協会	都市計画総務費	123
県都市計画協会	都市計画総務費	360
県港湾協会	都市計画総務費	10
都市計画関係会議出席負担金	都市計画総務費	30
研修会出席負担金	都市計画総務費	579
景観関係研修出席者負担金	都市計画総務費	110
近畿地方都市美協議会	都市計画総務費	10
全国市街地再開発協会会費	都市計画総務費	80
全国市町村再開発連絡協議会会費	都市計画総務費	30
兵庫県国土調査推進協議会会費	都市計画総務費	90
建築行政情報センター負担金	都市計画総務費	13
公園緑地講習会出席負担金	公園緑地費	50
県園芸・公園協会	公園緑地費	40
日本公園緑地協会	公園緑地費	38
全国都市公園整備促進協議会	公園緑地費	42
六甲山地区公園整備促進協議会	公園緑地費	16
県都市公園整備促進協議会	公園緑地費	10
国立公園都市協議会	公園緑地費	20
県緑化推進協会	公園緑地費	100
事業負担金	公共下水道費	713,175
公営住宅研修会	住宅管理費	150

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
ラ・モール芦屋管理組合負担金	住宅管理費	8,108
水道工事負担金	公営住宅建設費	69,183
全国都市消防長会	常備消防費	167
全国消防協会	常備消防費	57
県都市消防長会	常備消防費	10
阪神地区消防長会	常備消防費	133
広域消防統一行事	常備消防費	13
消防関係会議出席負担金	常備消防費	20
火災予防技術講習受講負担金	常備消防費	20
救急業務関係会議出席負担金	常備消防費	8
阪神高速道路消防協議会負担金	常備消防費	5
県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会	常備消防費	1,682
消防大学校研修負担金	常備消防費	337
兵庫県消防学校研修負担金	常備消防費	5,413
救急救命士研修負担金	常備消防費	1,974
小型移動式クレーン受講負担金	常備消防費	64
大型免許取得（自動車学校）申請負担金	常備消防費	1,162
玉掛け技術講習会負担金	常備消防費	52
山岳救助研修受講負担金	常備消防費	50
酸欠・硫化水素作業危険作業講習負担金	常備消防費	44
近畿救急医学会救急隊員部会年会費	常備消防費	5
消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	非常備消防費	3,162
県消防協会	非常備消防費	247
阪神地区消防団長会負担金	非常備消防費	110
兵庫県消防学校研修負担金	非常備消防費	23
水防対策技術講習受講負担金	水防費	145
防災通信システム負担金	災害対策費	1,150
大阪湾流出油災害対策協議会負担金	災害対策費	5
防災関係研修会	災害対策費	51
南海・東南海・東海地震津波研究会	災害対策費	30
県治水砂防協会	災害対策費	10
六甲山系砂防事業促進連盟	災害対策費	17
県治山林道協会	災害対策費	430
県防災協会	災害対策費	50

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
特殊無線技士養成課程講習負担金	災害対策費	52
国際特別都市建設連盟防災担当者会議	災害対策費	10
工事負担金	災害対策費	74,480
瀬戸内、海的路ネットワーク推進協議会	災害対策費	60
県市町教育委員会連合会	教育委員会費	346
阪神7市1町教育委員会連合会	教育委員会費	10
全国都市教育長協議会	事務局費	24
近畿都市教育長協議会	事務局費	18
県都市教育長協議会	事務局費	10
公立学校施設整備期成会負担金	事務局費	15
教育長協議会出席負担金	事務局費	37
社会保険協会負担金	事務局費	13
全国教育研究所連盟	教育指導研究費	20
近畿教育研究所連盟	教育指導研究費	10
県教育研究所連盟	教育指導研究費	10
阪神教育研究所協議会	教育指導研究費	5
研究会出席負担金	教育指導研究費	29
阪神・丹有定通制高体連	教育指導研究費	40
定時制通信制教育振興会分担金	教育指導研究費	26
租税教育推進協議会	教育指導研究費	24
全国適応指導教室連絡協議会会費	教育指導研究費	5
特別支援教育研究協議会	障害児学校学級費	88
小学校各種行事会議負担金	教育振興費	1,128
小学校人権教育関係会議負担金	教育振興費	8
中学校各種行事会議負担金	教育振興費	844
中学校人権教育関係会議負担金	教育振興費	3
幼稚園各種行事会議負担金	教育振興費	506
幼稚園人権教育関係会議負担金	教育振興費	8
阪神社会教育委員協議会	社会教育総務費	30
社会教育関係会議出席負担金	社会教育総務費	10
県・阪神主管者会分担金	社会教育総務費	8
負担金	社会教育事業費	50
全国美術館会議負担金	社会教育事業費	92
俳句ユネスコ協議会分担金	社会教育事業費	20

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
阪神間日本遺産準備会負担金	社会教育事業費	500
丹波少年自然の家建設費分担金	青少年対策費	2,045
丹波少年自然の家運営費分担金	青少年対策費	5,807
交流事業参加負担金	青少年対策費	8
県補導委員連合会	青少年対策費	55
県補導センター連絡協議会負担金	青少年対策費	24
青少年関係会議出席負担金	青少年対策費	6
日本図書館協会	図書館費	37
県図書館協会	図書館費	22
図書館関係会議出席負担金	図書館費	10
大原分室光熱水費負担金	図書館費	502
阪神地区公共図書館協議会分担金	図書館費	52
視覚障害者情報総合ネットワーク利用料負担金	図書館費	40
市町間相互貸借事業負担金	図書館費	6
公立文化施設協議会	市民会館費	40
県学校保健会	保健体育総務費	28
保健主事会	保健体育総務費	6
養護教諭連盟	保健体育総務費	18
中学校体育連盟分担金	保健体育総務費	822
学校保健体育関係会議出席負担金	保健体育総務費	18
全国学校栄養士協議会	学校給食費	150
阪神地区学校給食研究協議会	学校給食費	10
芦屋市給食施設協議会	学校給食費	5
阪神南地区体育指導委員会負担金	体育事業費	49
阪神地区都市対抗駅伝競争大会負担金	体育事業費	45
社会体育関係研修会出席負担金	体育事業費	80
B & G財団負担金	体育施設費	92
日本不動産研究所負担金	土地取得費	150

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
補助交付金		1,337,771
市議会政務活動費	議会費	17,640
芦屋さくらまつり協議会補助金	一般管理費	1,500
芦屋市民まつり協議会補助金	一般管理費	1,500
あしや秋まつり協議会補助金	一般管理費	2,000
街の美化推進事業補助金	一般管理費	3,700
自治会育成事業補助金	一般管理費	340
自治会連合会補助金	一般管理費	395
芸術文化活動助成金	一般管理費	360
防犯協会補助金	一般管理費	1,100
婦人会活動補助金	一般管理費	30
1.17あしやフェニックス基金事業補助金	一般管理費	2,000
市民提案型事業補助金	一般管理費	300
地域防犯推進事業（自主防犯会助成）	一般管理費	800
防犯カメラ設置補助金	一般管理費	400
犯罪被害者等支援補助金	一般管理費	654
芦屋さくらまつり安全対策補助金	一般管理費	2,000
芦屋市民まつり安全対策補助金	一般管理費	2,500
あしや秋まつり安全対策補助金	一般管理費	1,100
通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金	戸籍住民基本台帳費	19,089
民生児童委員協議会補助金	社会福祉総務費	8,632
民間社会福祉事業助成	社会福祉事業費	5,795
ボランティア活動助成費	社会福祉事業費	2,569
福祉コミュニティづくり推進事業補助金	社会福祉事業費	8,295
福祉サービス利用援助事業補助金	社会福祉事業費	1,536
社会福祉協議会補助金	社会福祉事業費	38,443
福祉団体補助金	社会福祉事業費	456
ノンステップバス等導入補助金	社会福祉事業費	700
芦屋市身体障害者福祉協会補助金	障害者福祉費	270
芦屋家族会補助金	障害者福祉費	50
芦屋市手をつなぐ育成会補助金	障害者福祉費	30
地域活動支援センター事業所補助金	障害者福祉費	32,476
グループホーム等新規開設サポート事業補助金	障害者福祉費	461
民間社会福祉事業助成	社会福祉施設建設費	1,000

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
単位老人クラブ補助金	老人福祉事業費	2,058
活動強化推進事業補助金	老人福祉事業費	2,820
老人クラブ連合会補助金	老人福祉事業費	1,683
健康づくり活動支援事業補助金	老人福祉事業費	1,000
福祉公社補助金	老人福祉事業費	50,000
地域介護拠点整備費補助金	老人福祉事業費	160,239
社会福祉法人等による利用者負担軽減事業補助金	老人福祉事業費	95
芦屋市身体障害児者父母の会補助金	児童福祉総務費	30
ひょうご保育料軽減事業補助金	保育所費	4,014
認可外保育施設利用者補助事業補助金	保育所費	10,797
白菊会補助金	母子福祉事業費	30
小規模保育設置促進事業補助金	児童福祉対策費	7,500
芦屋市医師会補助金	保健衛生総務費	50
芦屋市環境衛生協会助成金	保健衛生総務費	300
芦屋市歯科医師会補助金	保健衛生総務費	30
芦屋市薬剤師会補助金	保健衛生総務費	22
低公害車普及促進助成金	環境衛生費	1,200
飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金	環境衛生費	1,000
エコ・エネルギーシステム導入補助金	環境衛生費	4,000
事業補助金	市立病院整備費	140,087
事業補助金	上水道事業助成費	2,302
芦屋地方労働組合協議会補助金	労働諸費	100
芦屋市シルバー人材センター補助金	労働諸費	20,000
障がい者雇用奨励金	労働諸費	720
松くい虫防除事業補助金	農林水産業費	1,082
芦屋動物愛護協会補助金	農林水産業費	50
狩猟免許取得補助金	農林水産業費	42
芦屋市商工会補助金	商工振興費	16,000
商店街公益灯補助金	商工振興費	119
商業共同施設補助金	商工振興費	2,500
融資保証料補助金	商工振興費	1,410
芦屋観光協会補助金	商工振興費	100
菊花会補助金	商工振興費	15
さつき会補助金	商工振興費	30

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
活力あるまちなか商店街づくり促進補助	商工振興費	2,650
観光振興事業補助金	商工振興費	550
狹隘道路整備事業助成金	都市計画総務費	1,040
まちづくり協議会補助金	都市計画総務費	500
住宅耐震改修促進事業補助金	都市計画総務費	56,080
ユニバーサル社会モデル施設改修費等補助金	都市計画総務費	3,750
屋外広告物補助金	都市計画総務費	59,342
景観形成事業補助金	都市計画総務費	5,500
保護樹等奨励金	公園緑地費	120
住民緑化団体育成助成金	公園緑地費	3,900
芦屋市緑化事業助成金	公園緑地費	3,000
東芦屋まちづくり協議会補助金	都市環境整備事業費	15
事業補助金	公共下水道費	500,520
マンション共用部分改造助成事業補助金	住宅管理費	999
空き家活用支援事業補助金	住宅管理費	5,000
消防団員共助会交付金	非常備消防費	500
消防団運営交付金	非常備消防費	749
防災士育成補助金	災害対策費	513
地域防災推進事業（自主防災会助成）	災害対策費	1,000
防災情報受信端末購入補助金	災害対策費	108
コミュニティ助成事業補助金	災害対策費	900
家具転倒防止器具補助金	災害対策費	104
住宅土砂災害対策支援事業補助金	災害対策費	8,483
私立学校園助成費	事務局費	1,980
私立幼稚園就園奨励費補助金	事務局費	48,847
ひょうご保育料軽減事業補助金	事務局費	1,686
在日外国人学校就学補助金	事務局費	814
遠距離通学費助成金	事務局費	1,931
コミュニティ・スクール補助金	社会教育事業費	2,548
社会教育関係団体育成費	社会教育事業費	1,531
市指定文化財保護事業助成金	社会教育事業費	150
芦屋市人権教育推進協議会補助金	社会教育事業費	1,119
重要文化財修理事業助成	社会教育事業費	21,550
子ども会連絡協議会補助金	青少年対策費	250

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
芦屋市放課後児童健全育成事業運営費補助金	青少年対策費	7,846
一般社会体育事業団体助成費	体育事業費	1,550
スポーツ国内外交流助成	体育事業費	1,100